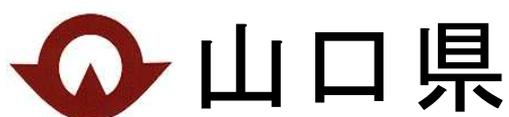


山口県の財政

平成27年11月



目 次

第1	平成27年度補正予算の状況	1
1	一般会計	1
2	特別会計	3
第2	平成26年度決算の状況	4
1	一般会計	4
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支	4
(3)	歳入決算	5
(4)	歳出決算	7
2	特別会計	11
第3	県有財産の状況	12
第4	県債の状況	15
第5	公営企業の業務の状況	17
1	電気事業	17
2	工業用水道事業	21
(参考)	山口県の財政指標	25
	山口県の財務諸表	28

第1 平成27年度補正予算の状況

1 一般会計

平成27年度当初予算の内容については、5月の財政状況の公表によりお知らせしましたので、その後の予算編成について、その概要を説明します。

○ 6月定例会

地域包括ケアシステム構築の着実な推進を図るため、昨年度設置した「地域医療介護総合確保基金」を積み増すとともに、基金を活用した介護従事者の確保及び資質の向上、介護施設の整備促進等に要する経費として13億6,600万円を計上したほか、建設・運輸分野における人材の計画的な育成確保の取組や、「子育て支援員」の確保を図るための支援員養成研修の実施等に要する経費について、計14億4,627万6千円の増額補正を行いました。

○ 9月定例会

本年度当初予算で設置した「岩国・和木・大島地域まちづくり基金」を活用した、関係地域の発展に資する振興策等の実施に要する経費として5億400万円を計上したほか、法人関係税に係る県税還付金や、UJIターンを促進するための「プロフェッショナル人材戦略拠点」の整備等に要する経費について、計10億7,631万9千円の増額補正を行いました。

この結果、補正予算の総額は25億2,259万5千円となり、9月補正後の一般会計の総額は、7,091億2,634万6千円となりました。

第1表 一般会計補正状況

		(単位 千円)	
区 分	金 額	補 正 後	
当 初	706,603,751	—	
6 月 定 例 会	1,446,276	708,050,027	
9 月 定 例 会	1,076,319	709,126,346	
計	—	709,126,346	

第2表 平成27年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	平成27年度		6月定例会 補正額	9月定例会 補正額	現 計		
	当初予算額	構成比			予 算 額	構成比	
1 県 税	177,707,538	25.1			177,707,538	25.0	
2 地方消費税清算金	48,124,000	6.8			48,124,000	6.8	
3 地方譲与税	26,566,000	3.8			26,566,000	3.7	
4 地方特例交付金	432,000	0.1			432,000	0.1	
5 地方交付税	173,400,000	24.5			173,400,000	24.4	
6 交通安全対策特別交付金	492,000	0.1			492,000	0.1	
7 分担金及び負担金	3,688,839	0.5			3,688,839	0.5	
8 使用料及び手数料	9,279,548	1.3			9,279,548	1.3	
9 国庫支出金	81,394,482	11.5	625,271	48,241	82,067,994	11.6	
10 財産収入	2,771,801	0.4			2,771,801	0.4	
11 寄付金	0	—			0	—	
12 繰入金	21,146,907	3.0	819,996	508,028	22,474,931	3.2	
13 繰越金	0	—	1,009	520,050	521,059	0.1	
14 諸収入	73,480,836	10.4			73,480,836	10.4	
15 県債	88,119,800	12.5			88,119,800	12.4	
歳入合計	706,603,751	100.0	1,446,276	1,076,319	709,126,346	100.0	
財源区分	一般財源	480,060,313	67.9	1,009	520,050	480,581,372	67.8
	特定財源	226,543,438	32.1	1,445,267	556,269	228,544,974	32.2
	自主財源	336,199,469	47.6	821,005	1,028,078	338,048,552	47.7
	依存財源	370,404,282	52.4	625,271	48,241	371,077,794	52.3

第3表 平成27年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	平成27年度		6月定例会 補正額	9月定例会 補正額	現 計	
	当初予算額	構成比			予 算 額	構成比
1 議会費	1,500,204	0.2			1,500,204	0.2
2 総務費	30,020,473	4.3		541,291	30,561,764	4.3
3 民生費	87,998,110	12.5	531,722		88,529,832	12.5
4 衛生費	23,237,611	3.3	835,841	3,955	24,077,407	3.4
5 労働費	2,976,581	0.4	78,713	27,000	3,082,294	0.4
6 農林水産業費	35,644,240	5.0		50,000	35,694,240	5.0
7 商工費	64,577,407	9.1			64,577,407	9.1
8 土木費	73,671,941	10.4		404,550	74,076,491	10.5
9 警察費	38,493,848	5.4			38,493,848	5.4
10 教育費	146,697,086	20.8		49,523	146,746,609	20.7
11 災害復旧費	6,097,482	0.9			6,097,482	0.9
12 公債費	115,692,768	16.4			115,692,768	16.3
13 諸支出金	79,796,000	11.3			79,796,000	11.3
14 予備費	200,000	0.0			200,000	0.0
歳出合計	706,603,751	100.0	1,446,276	1,076,319	709,126,346	100.0

2 特別会計

平成27年度上期における特別会計予算の補正は行っておりません。

当初（現計）予算額の状況は、第4表のとおりです。

第4表 平成27年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	補 正 額	現 予 算 計 額	摘 要
母子父子寡婦福祉資金	542,896		542,896	貸付金
中小企業近代化資金	3,061,957		3,061,957	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	542,925		542,925	市場維持管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	174,503		174,503	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,170		101,170	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,858,999		4,858,999	一般会計繰出金
収入証紙	4,039,579		4,039,579	他会計繰出金
土地取得事業	300,339		300,339	土地取得基金管理費 産業団地管理費 分譲宅地管理費
流域下水道事業	1,964,381		1,964,381	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	151,977,275		151,977,275	公債費
港湾整備事業	3,619,541		3,619,541	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	1,674,293		1,674,293	貸付金 公債費
就農支援資金	151,679		151,679	農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金
計	173,009,537		173,009,537	

第2 平成26年度決算の状況

1 一般会計

(1) 決算規模

平成26年度の一般会計決算額は、歳入6,985億5,205万1千円、歳出6,846億8,868万8千円となっており、前年度に比べ、歳入142億4,503万円(△2.0%)、歳出181億9,172万2千円(△2.6%)とそれぞれ減少しています。

このように、決算規模が前年度に比べ減少したのは、やまぐち農林振興公社運営費貸付金の減少や地域経済活性化・雇用創出臨時特例基金積立金の皆減等によるものです。

(2) 決算収支

平成26年度における歳入歳出差引額(形式収支)は138億6,336万3千円の黒字となり、前年度と比べ39億4,669万2千円の増となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰越すべき財源87億3,208万5千円を控除した実質収支は、51億3,127万8千円の黒字となり、単年度収支(その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、5億7,715万8千円の黒字となりました。

第5表 実質収支の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	712,797,081	698,552,051	△ 14,245,030	98.0
歳 出 総 額 B	702,880,410	684,688,688	△ 18,191,722	97.4
歳入歳出差引(A-B) C	9,916,671	13,863,363	3,946,692	139.8
翌年度繰越財源充当額 D	5,362,551	8,732,085	3,369,534	162.8
実質収支(C-D) E	4,554,120	5,131,278	577,158	112.7
前年度実質収支 F	3,385,741	4,554,120	1,168,379	134.5
単年度収支(E-F)	1,168,379	577,158	△ 591,221	49.4

(3) 歳入決算

県税収入については、企業収益の改善による法人二税や地方消費税率上げによる地方消費税の増収等により、前年度決算と比べ、4.1%増の1,601億4,750万6千円となりました。

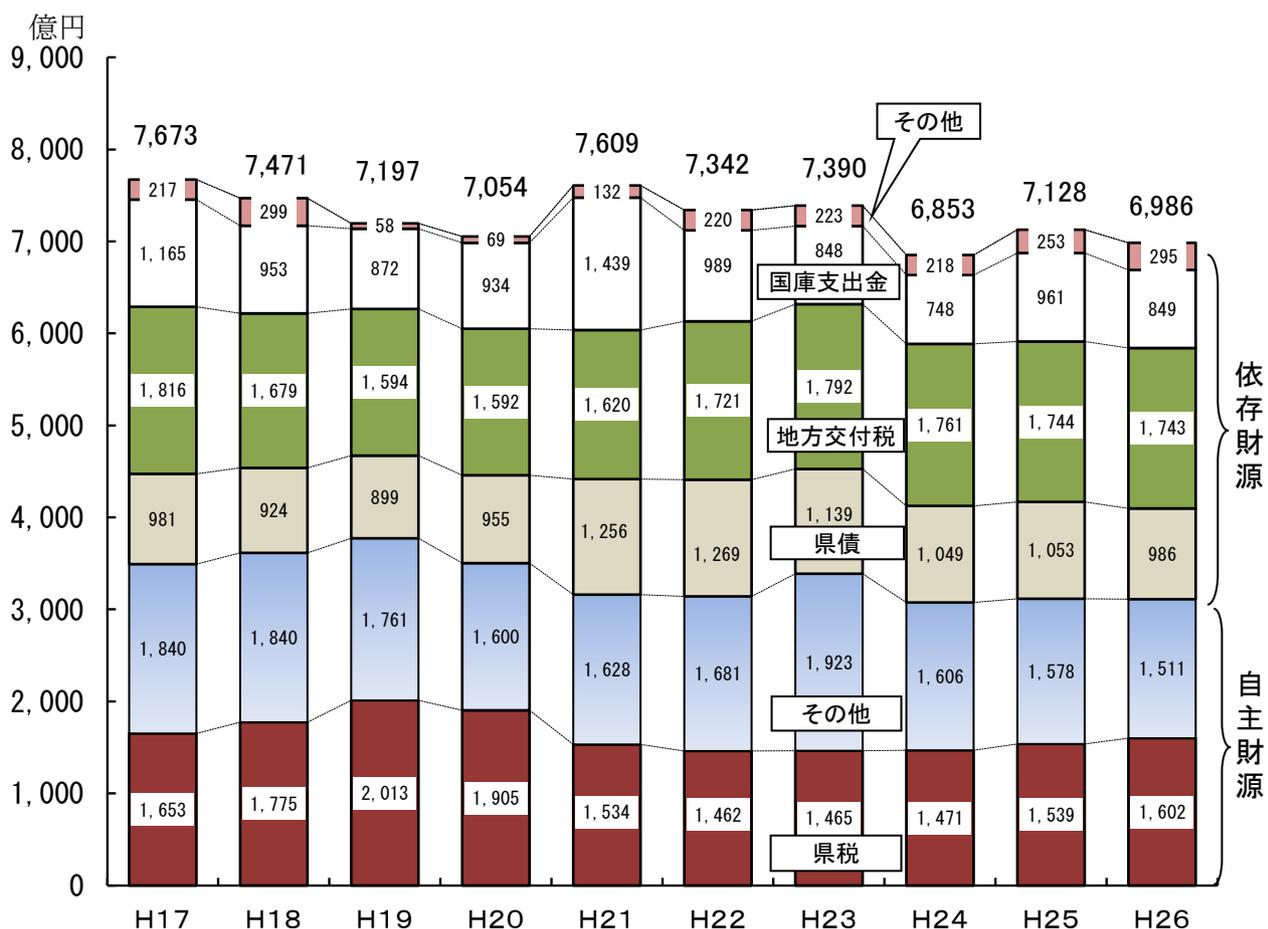
また、地方交付税については、前年度並みの1,743億3,202万3千円となりました。

次に、国庫支出金については、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の減少等により、前年度決算と比べ、11.7%減の848億5,747万1千円となりました。

また、県債については、前年度決算と比べ、6.3%減の986億3,190万円となりました。

その他の歳入については、やまぐち農林振興公社運営費貸付金や中小企業制度融資貸付金の元利収入の減少等により、1.4%減の1,805億8,315万1千円となりました。

第1図 歳入決算の推移

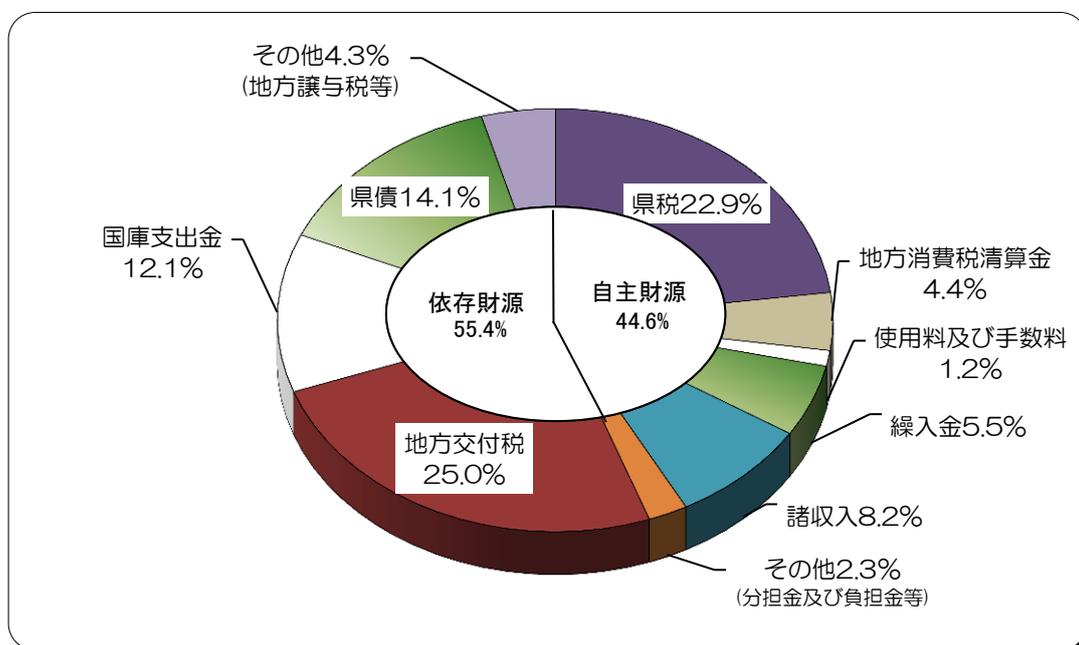


第6表 平成26年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成25年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 県 税	153,895,219	21.6	160,147,506	22.9	6,252,287	104.1
2 地方消費税清算金	25,217,602	3.5	30,519,587	4.4	5,301,985	121.0
3 地方譲与税	24,486,620	3.3	28,621,947	4.1	4,135,327	116.9
4 地方特例交付金	439,356	0.1	433,087	0.1	△6,269	98.6
5 地方交付税	174,355,514	24.5	174,332,023	25.0	△23,491	100.0
6 交通安全対策特別交付金	468,032	0.1	413,748	0.1	△54,284	88.4
7 分担金及び負担金	4,203,222	0.6	3,430,049	0.5	△773,173	81.6
8 使用料及び手数料	7,514,030	1.1	8,302,369	1.2	788,339	110.5
9 国庫支出金	96,107,515	13.5	84,857,471	12.1	△11,250,044	88.3
10 財産収入	3,124,646	0.4	2,703,296	0.4	△421,350	86.5
11 寄付金	4,213	0.0	5,331	0.0	1,118	126.5
12 繰入金	31,497,721	4.4	38,636,039	5.5	7,138,318	122.7
13 繰越金	8,512,138	1.2	9,916,671	1.4	1,404,533	116.5
14 諸収入	77,691,653	10.9	57,601,027	8.2	△20,090,626	74.1
15 県 債	105,279,600	14.8	98,631,900	14.1	△6,647,700	93.7
合 計	712,797,081	100.0	698,552,051	100.0	△14,245,030	98.0

第2図 平成26年度一般会計歳入決算構成比



(4) 歳出決算

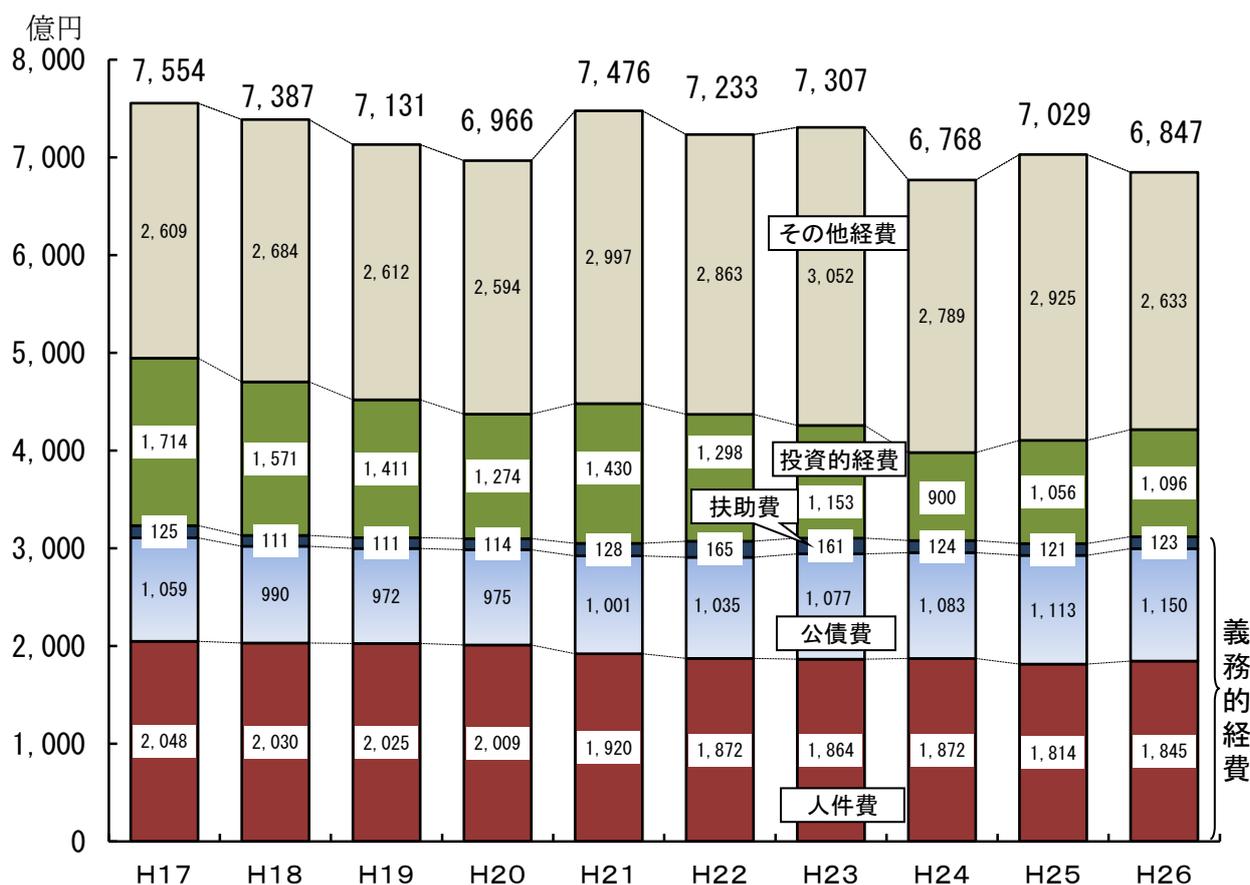
人件費については、給与減額支給措置の終了等により、前年度決算と比べ、1.7%増の1,845億268万6千円となりました。

また、公債費については、元利償還金が増加したことから、前年度決算と比べ、3.4%増の1,150億5,214万円となりました。

次に、投資的経費については、平成25年度の大雨災害に伴う災害復旧費が増加したため、前年度決算と比べ、3.7%増の1,095億9,409万9千円となりました。

その他の経費については、地域経済活性化・雇用創出臨時特例基金積立金等の減少により、前年度決算と比べ、10.0%減の2,632億8,252万3千円となりました。

第3図 歳出決算の推移

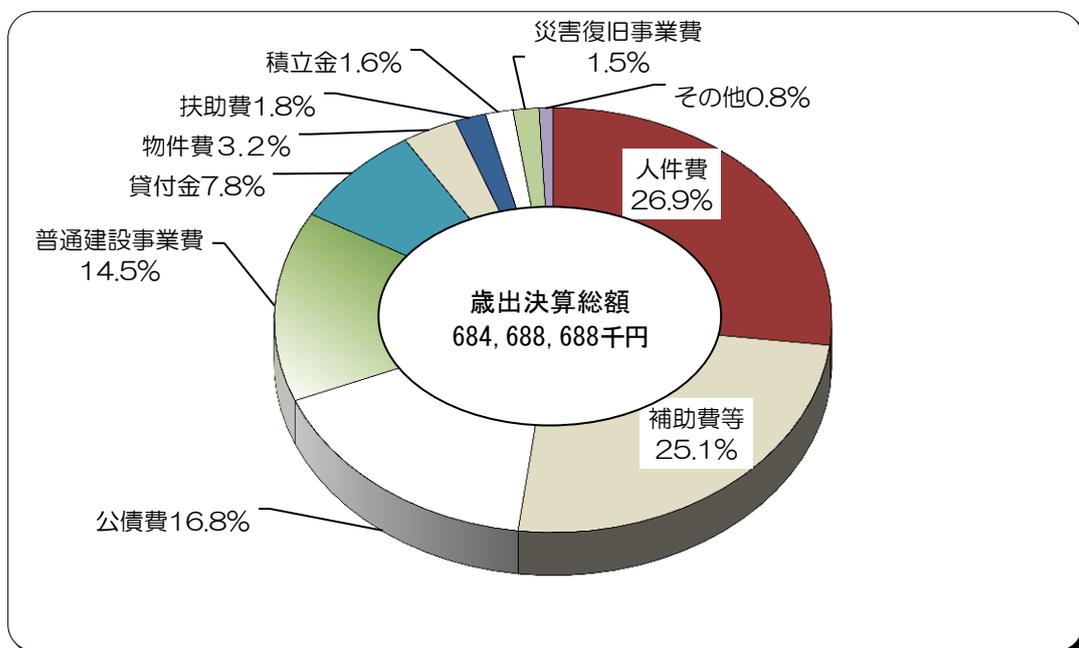


第7表 平成26年度一般会計性質別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
人 件 費	181,406,329	25.8	184,502,686	26.9	3,096,357	101.7
物 件 費	21,006,021	3.0	21,928,522	3.2	922,501	104.4
維 持 補 修 費	4,578,479	0.7	4,581,144	0.7	2,665	100.1
扶 助 費	12,072,347	1.7	12,257,240	1.8	184,893	101.5
補 助 費 等	159,181,549	22.6	171,620,116	25.1	12,438,567	107.8
普 通 建 設 事 業 費	102,481,447	14.6	99,137,405	14.5	△3,344,042	96.7
災 害 復 旧 事 業 費	3,164,634	0.5	10,456,694	1.5	7,292,060	330.4
公 債 費	111,270,997	15.8	115,052,140	16.8	3,781,143	103.4
積 立 金	33,362,225	4.7	10,923,603	1.6	△22,438,622	32.7
出 資 金	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	73,878,153	10.5	53,737,906	7.8	△20,140,247	72.7
繰 出 金	478,229	0.1	491,232	0.1	13,003	102.7
合 計	702,880,410	100.0	684,688,688	100.0	△18,191,722	97.4

第4図 平成26年度一般会計性質別歳出決算構成比

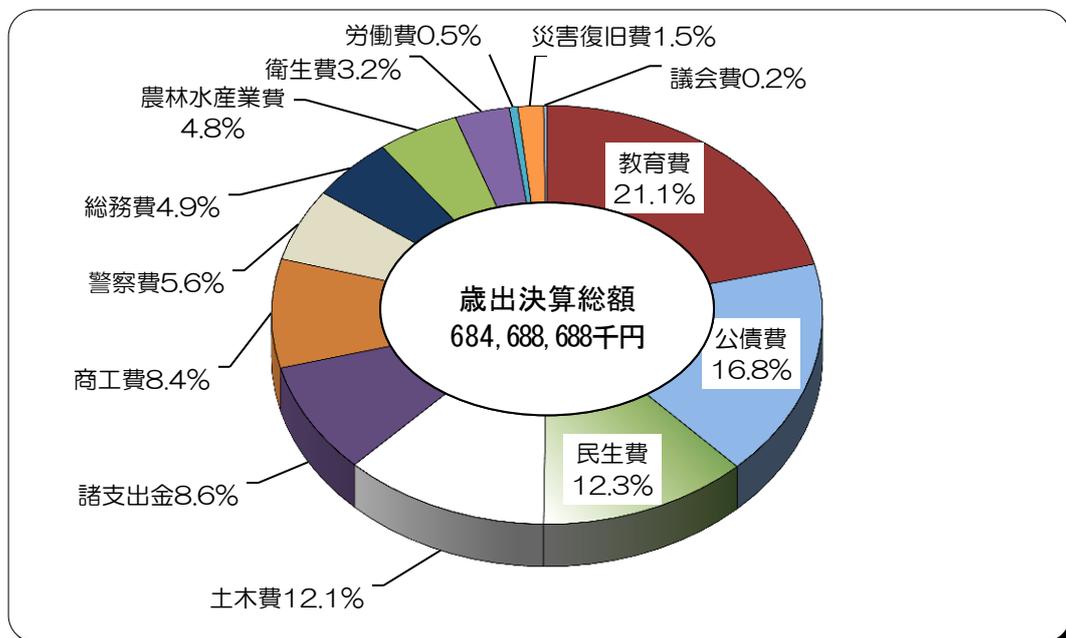


第8表 平成26年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成25年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 議 会 費	1,376,249	0.2	1,454,490	0.2	78,241	105.7
2 総 務 費	57,224,382	8.1	33,591,354	4.9	△23,633,028	58.7
3 民 生 費	82,682,041	11.8	84,137,514	12.3	1,455,473	101.8
4 衛 生 費	20,619,792	2.9	21,784,413	3.2	1,164,621	105.6
5 労 働 費	5,447,406	0.8	3,530,129	0.5	△1,917,277	64.8
6 農 林 水 産 業 費	58,406,847	8.3	32,979,431	4.8	△25,427,416	56.5
7 商 工 費	58,236,416	8.3	57,419,000	8.4	△817,416	98.6
8 土 木 費	81,277,146	11.6	82,550,267	12.1	1,273,121	101.6
9 警 察 費	36,548,008	5.3	38,307,413	5.6	1,759,405	104.8
10 教 育 費	139,350,731	19.8	144,657,390	21.1	5,306,659	103.8
11 災 害 復 旧 費	3,101,886	0.4	10,308,471	1.5	7,206,585	332.3
12 公 債 費	111,377,209	15.8	115,145,947	16.8	3,768,738	103.4
13 諸 支 出 金	47,232,297	6.7	58,822,869	8.6	11,590,572	124.5
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	702,880,410	100.0	684,688,688	100.0	△18,191,722	97.4

第5図 平成26年度一般会計目的別歳出決算構成比



平成26年度県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況
(一般会計決算)

歳入総額 (A)	49万9,137円
----------	-----------

《歳入の内訳》 (単位 円)

地方交付税等	145,622	諸収入	41,158
県税等	136,237	繰入金	27,607
県債	70,476	使用料・手数料	5,932
国庫支出金	60,633	その他	11,472

※その他：分担金・負担金、繰越金、寄付金、財産収入

歳出総額 (B)	48万9,232円
----------	-----------

《歳出の内訳》 (単位 円)

教育費	103,362	農林水産業費	23,565
公債費	82,275	総務費	24,002
民生費	60,119	警察費	27,372
土木費	58,985	衛生費	15,566
商工・労働費	43,550	その他	50,436

※その他：諸支出金、議会費、災害復旧費

歳入歳出差引 (A-B=C)	9,905円
翌年度に繰り越した 事業の財源とする額 (D)	6,239円
実質収支 (C-D)	3,666円

※実質収支(純剰余金)は、基金への積立や翌年度の財源として活用します。

《県民1人当たりの県債残高》 91万5,060円 (平成26年度末)

※県民人口：H27.3.31現在 山口県人口移動統計調査 1,399,520人

2 特別会計

平成26年度特別会計決算の状況は、第9表のとおりです。

前年度決算と比べ増加した主なものは、公債管理特別会計（対前年度比2.3%増）で、元金償還金の増加によるものです。

一方、減少の主なものは、収入証紙特別会計（対前年度比△21.2%）で、自動車関係税に係る証紙売りさばき額の減少に伴う繰出金の減少によるものです。

第9表 平成26年度特別会計決算の状況

(単位 千円、%)

特別会計名	歳出 決算額	歳入決算額										歳入歳 出差引 残高	対前年 度比較	
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財産 収入	事業 収入	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金	県債	計			
母子父子寡婦 福祉資金	573,003						243,688	650,293	1,157			895,138	322,135	180.6
中小企業近代 化資金	665,080						642,808	2,530,549	45,547			3,218,904	2,553,824	75.4
下関漁港地方 卸売市場	388,683		76,413	4,223		29,750	48,514	5,959	229,476			394,335	5,652	98.9
林業・木材産業 改善資金	5,150						6,152	227,323				233,475	228,325	3,626.8
沿岸漁業改善 資金	7,904						18,497	224,016	197			242,710	234,806	155.7
当せん金付証 票発売事業	4,228,634				4,247,729			70,666	979			4,319,374	90,740	92.3
収入証紙	3,842,007			3,849,787				373,227				4,223,014	381,007	77.1
土地取得事業	295,365			318,093				18,083				336,176	40,811	22.6
流域下水道事 業	1,313,537	152,631	20			803,047	743	40,580	177,916	183,300		1,358,237	44,700	109.8
公債管理	127,298,144								115,035,144	12,263,000		127,298,144		102.3
港湾整備事業	3,343,461		1,362,859	465,000		755,875	107,211	25,508		916,500		3,632,953	289,492	96.0
山口県立病院 機構	2,264,829					560,525	526,304			1,178,000		2,264,829		145.2
就農支援資金	56,867						34,911	107,624	825			143,360	86,493	86.2
合 計	144,282,664	152,631	1,439,292	4,637,103	4,247,729	2,149,197	1,628,828	4,273,828	115,491,241	14,540,800		148,560,649	4,277,985	100.8

(注)収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。

(注)就農支援資金特別会計の歳入歳出差引残高には、平成22年度末で廃止された農業改良資金特別会計の残高を計上している。

第3 県有財産の状況

平成27年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

(単位 m²)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	0.00	106,224.96	106,224.96
その他の行政機関	2,476,678.39	18,580.52	490,034.08	508,614.60
警察、消防施設	493,128.64	13,908.27	203,088.76	216,997.03
その他の施設	1,983,549.75	4,672.25	286,945.32	291,617.57
公 共 用 財 産	12,091,622.43	24,079.35	2,171,165.95	2,195,245.30
学 校	4,021,201.68	8,138.59	948,250.12	956,388.71
公 営 住 宅	1,473,259.05	8,707.46	913,289.63	921,997.09
公 園	2,663,350.11	3,997.19	55,550.08	59,547.27
その他の施設	3,933,811.59	3,236.11	254,076.12	257,312.23
山 林	64,001.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	0.00	1,109.02	1,109.02
普 通 財 産	1,179,899.34	23.51	22,135.22	22,158.73
合 計	15,969,906.81	42,683.38	2,790,669.23	2,833,352.61
平成26年9月30日現在	15,977,214.01	41,927.36	2,804,769.67	2,846,697.03
比 較	△7,307.20	756.02	△14,100.44	△13,344.42

2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	64,001.00 m ²
分 収	10,511,539.00 m ²

3 動 産

区 分	数 量
船 舶	5 隻 1022.00 総トン
浮 標	1 個
浮 棧 橋	13 個
航 空 機	1 機

4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	10,513,542.57 m ²
地 役 権	252.19 m ²
ダ ム 使 用 権	32,000.00 m ³

5 無体財産権

区 分	数 量
特 許 権	12 件
実 用 新 案 権	1 件
著 作 権	37 件
商 標 権	1 件

6 有 価 証 券

区 分	数 量
株 券	17,708,178,500 円

7 出資による権利

区 分	数 量
74 件	32,547,824,548 円

8 基 金

(単位 千円)

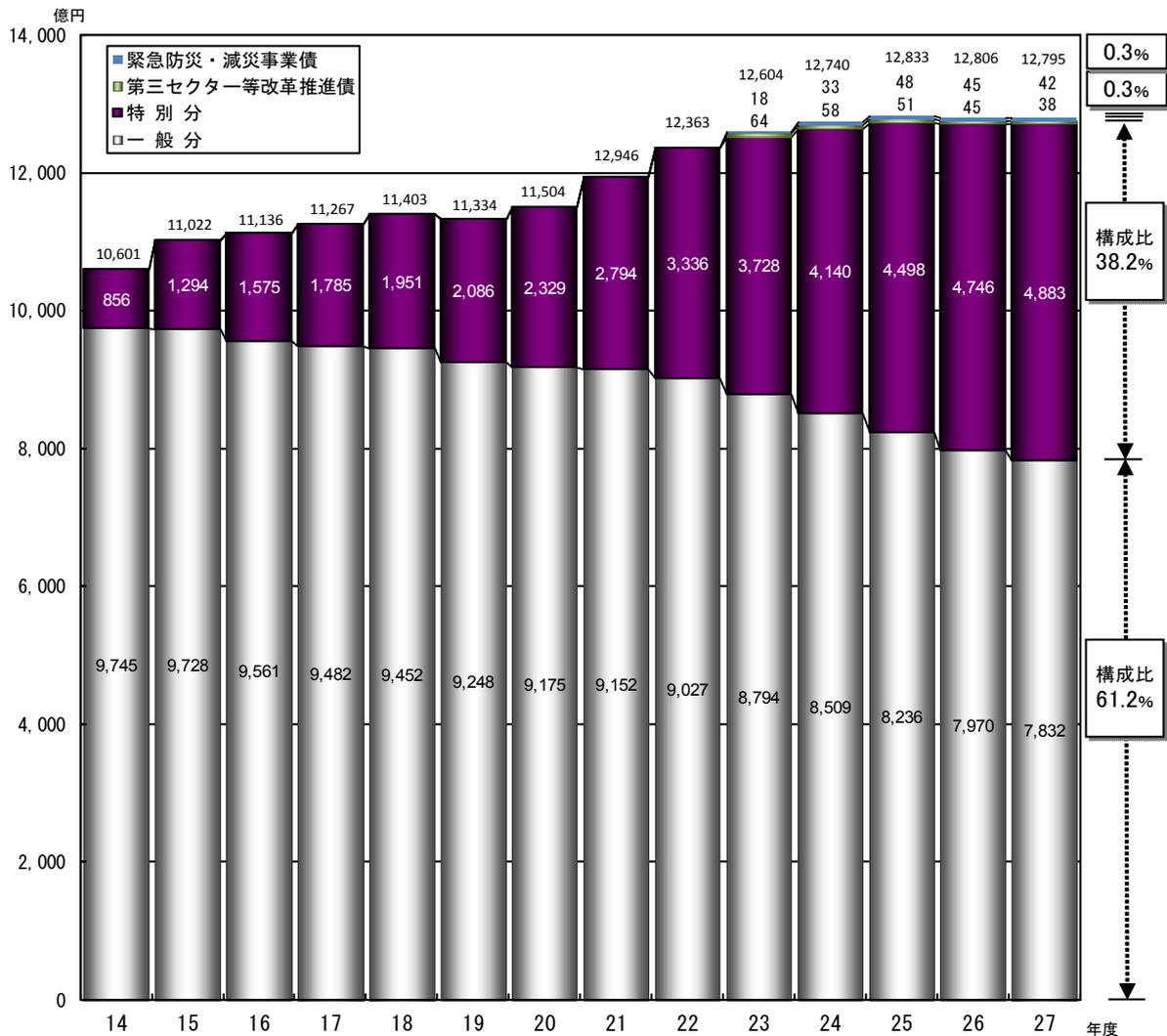
区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金				5,807,951	5,807,951
減 債 基 金				9,365,822	9,365,822
大 規 模 事 業 基 金				1,229	1,229
やまぐち未来創造基金				32,593	32,593
地域経済活性化・雇用創出 臨時特例基金				12	12
土 地 取 得 基 金		2,567,209		91,904	2,659,113
岩国・和木・大島地域 まちづくり基金					0
市 町 振 興 基 金	8,802,740			3,520,514	12,323,254
美 術 品 取 得 基 金			568,826	28,244	597,070
やまぐち産業戦略基金				1,044,004	1,044,004
消費者行政活性化基金				28	28
再生可能エネルギー等導入推進基金				1,413,171	1,413,171
産業廃棄物適正処理基金				695,494	695,494
海岸漂着物地域対策推進基金				86,575	86,575
災 害 救 助 基 金			23,896	708,002	731,898
後期高齢者医療財政安定化基金				3,174,112	3,174,112
地域医療再生臨時特例基金				407,329	407,329
地域医療介護総合確保基金				229,419	229,419
地域自殺対策緊急強化基金				24,479	24,479
介護保険財政安定化基金				2,492,784	2,492,784
介護基盤緊急整備等臨時特例基金				27,803	27,803
介護職員処遇改善等 臨時特例基金				23,640	23,640
安 心 こ ど も 基 金				903,777	903,777
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金				3,730	3,730
発電用施設周辺地域振興基金				959,643	959,643
緊急雇用創出事業臨時特例基金				511,967	511,967
農業構造改革支援基金				805,544	805,544
中山間ふるさと保全対策基金				822,046	822,046
森林整備地域活動支援基金				87,960	87,960
森林整備加速化・林業再生基金				396,564	396,564
計	8,802,740	2,567,209	592,722	33,666,340	45,629,011

第4 県債の状況

平成26年度末の県債現在高（一般会計分）は、公共事業関係費等の投資水準の適正化等を図り、発行抑制に努めたこと等により、前年度末現在高に比べ、26億8,335万円（0.2%）減の1兆2,806億4,508万6千円となり、会計別及び目的別の現在高は、第10表のとおりです。

なお、一般会計の県債のうち、特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）、第三セクター等改革推進債（三セク債）、緊急防災・減災事業債及び一般分（その他の県債）それぞれの残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移(一般会計)



- 注) 1 平成14年度末～26年度末は決算、27年度末は決算見込み。
2 平成19年度以降は、港湾整備事業特別会計（平成19年度設置）分を含まない額。

第10表 県債現在高の状況(平成27年11月30日現在)

(単位 千円)

区 分	25年度末 現在高	26年度末 現在高	27年度中増減見込額		27年度末 現在高見込額
			27年度中起債 見込額	27年度中元金 償還見込額	
1 普通債	791,737,167	755,426,331	55,910,200	78,655,519	732,681,012
(1) 総務債	30,236,077	26,653,632	506,000	3,742,320	23,417,312
(2) 民生債	3,436,008	3,266,829	516,400	232,242	3,550,987
(3) 衛生債	2,167,545	1,825,406	20,800	375,519	1,470,687
(4) 労働債	169,710	164,008	0	7,124	156,884
(5) 農林水産業債	72,899,904	70,588,632	6,116,800	6,158,723	70,546,709
(6) 商工債	10,856,381	9,463,789	0	1,423,152	8,040,637
(7) 土木債	636,222,220	608,409,779	42,763,200	64,229,480	586,943,499
(8) 警察債	7,529,908	8,010,037	955,000	424,762	8,540,275
(9) 教育債	28,219,414	27,044,219	5,032,000	2,062,197	30,014,022
2 災害復旧債	8,410,694	10,070,634	2,353,600	1,437,424	10,986,810
(1) 単独災害復旧事業債	1,205,197	1,064,319	708,200	244,452	1,528,067
(2) 補助災害復旧事業債	7,205,497	9,006,315	1,645,400	1,192,972	9,458,743
3 過疎地域下水道代行事業債	685,680	653,743	119,000	43,601	729,142
4 減税補てん債	10,988,212	9,865,334	0	1,210,936	8,654,398
5 臨時税収補てん債	1,528,327	1,157,574	0	378,205	779,369
6 臨時財政対策債	398,503,931	427,729,914	36,134,000	17,605,162	446,258,752
7 減収補てん債	22,945,416	21,895,780	0	1,216,751	20,679,029
8 退職手当債	48,529,008	53,845,776	6,890,000	1,988,820	58,746,956
計	1,283,328,435	1,280,645,086	101,406,800	102,536,418	1,279,515,468
うち特別分	449,827,442	474,530,469	36,134,000	22,390,745	488,273,724
うち一般分	823,625,053	797,059,112	65,272,800	79,162,818	783,169,094
うち三セク債分	5,136,640	4,494,560	0	642,080	3,852,480
うち緊急防災・ 減災事業債分	4,739,300	4,560,945	0	340,775	4,220,170
1 母子父子寡婦福祉資金	1,431,285	1,073,763	0	348,044	725,719
2 中小企業近代化資金	8,258,516	8,109,181	75,000	263,097	7,921,084
3 下関漁港地方卸売市場	2,020,868	1,839,319	0	183,429	1,655,890
4 流域下水道事業	3,583,045	3,386,506	332,700	381,176	3,338,030
5 港湾整備事業	19,396,847	18,796,555	1,705,500	1,426,756	19,075,299
6 地方独立行政法人 山口県立病院機構	8,398,411	8,564,437	454,300	1,145,700	7,873,037
7 就農支援資金	171,400	160,492	28,800	10,908	178,384
計	43,260,372	41,930,253	2,596,300	3,759,110	40,767,443
合計	1,326,588,807	1,322,575,339	104,003,100	106,295,528	1,320,282,911

注) 平成23年4月1日に設置した地方独立行政法人山口県立病院機構特別会計は、総合医療センター事業会計及び
こころの医療センター事業会計の平成22年度末における県債の現高(9,028,522千円)を引き継いでいます。

第5 公営企業の業務の状況

1 電気事業

(1) 平成27年度上半期の業務の状況

平成27年度上半期の降雨の状況は、向道ダム地点で1,723mm、菅野ダム地点で1,687mmなど、全県では平年比107.0%となり、販売電力量は目標に対して110.9%、電力料金収入は、目標に対して102.6%となりました。

この結果、上半期における事業収支は、事業収益が8億6,327万7千円、事業費用が7億2,587万6千円で当期純利益は1億3,740万1千円となりました。

第11表 販売電力量及び電力料金収入

		販売電力量						(単位 MWH)
区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
目 標		14,842	20,314	21,095	21,180	15,159	13,969	106,559
実 績		24,667	20,532	19,769	19,614	13,418	20,176	118,176
達成率(%)		166.2	101.1	93.7	92.6	88.5	144.4	110.9

		電力料金収入						(単位 千円)
区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
目 標		138,868	149,505	151,024	151,189	139,484	137,171	867,241
実 績		157,968	149,929	148,446	148,144	136,099	149,238	889,824
達成率(%)		113.8	100.3	98.3	98.0	97.6	108.8	102.6

第12表 平成27年度上半期電気事業損益計算書

		(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)		(単位 千円)
科 目		金	額	
1 営 業 収 益				
(1) 電 力 収 益		823,910		
(2) 雑 収 益		32,040		
2 附 帯 事 業 収 益				
(1) 電 力 収 益		2,079	858,029	
3 営 業 費 用				
(1) 水 力 一 般 管 理 費		598,254		
(2) 一 般 管 理 費		106,723		
4 附 帯 事 業 収 益				
(1) 水 力 一 般 管 理 費		2,776	707,753	
5 財 務 収 益				150,276
(1) 受 取 利 息		1,695		
6 事 業 外 収 益				
(1) 長 期 前 受 金 戻 入		3,464		
(2) 雑 収 益		89	5,248	
7 財 務 費 用				
(1) 支 払 利 息		18,028		
8 事 業 外 費 用				
(1) 雑 損 失		95	18,123	△ 12,875
経 常 純 利 益				137,401
当 期 純 利 益				137,401

第13表 平成27年度上半期電気事業貸借対照表

		(平成27年9月30日)		(単位 千円)			
借		方		貸		方	
科	目	金	額	科	目	金	額
1	固定資産	10,529,242		3	固定負債	1,605,557	
(1)	有形固定資産	5,629,212		(1)	企業債	918,983	
(2)	無形固定資産	100,030		(2)	引当金	686,574	
(3)	投資その他の資産	4,800,000		ア	退職給付引当金	322,131	
2	流動資産	1,002,650		イ	特別修繕引当金	255,170	
(1)	現金預金	818,823		ウ	修繕引当金	109,273	
(2)	未収金	183,809		4	流動負債	456,509	
(3)	前払金	18		(1)	企業債	91,212	
				(2)	未払金	140,351	
				(3)	未払費用	750	
				(4)	引当金	223,188	
				ア	特別修繕引当金	198,392	
				イ	賞与引当金	21,001	
				イ	法定福利費引当金	3,795	
				(5)	その他流動負債	1,008	
				5	繰延収益	156,583	
				(1)	長期前受金	478,945	
				(2)	長期前受金収益化累計額	322,362	
					負債合計	2,218,649	
				6	資本金	7,589,334	
				(1)	資本金	7,589,334	
				7	剰余金	1,723,909	
				(1)	資本剰余金	2,098	
				(2)	利益剰余金	1,721,811	
				ア	減債積立金	211,169	
				イ	中小水力発電開発改良積立金	730,821	
				ウ	建設改良積立金	268,200	
				エ	当期末処分利益剰余金	511,621	
					資本合計	9,313,243	
	資産合計	11,531,892			負債・資本合計	11,531,892	

(2) 平成26年度の決算の状況

平成26年度は、年間降雨量が過去10年平均比94.5%となったことから、営業収益は前年度比227万9千円減の15億2219万6千円となりました。

この結果、事業収支は、収入15億6,793万円、支出13億7,804万5千円となり、当年度純利益1億8,988万5千円となりました。

なお、前年度からの未処分利益剰余金を当年度において全額処分していることから、当年度純利益1億8,988万5千円がそのまま当年度の未処分利益剰余金となりました。

第14表 平成26年度電気事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目		金 額	
1	営 業 収 益		
(1)	電 力 収 益	1,491,724	
(2)	雑 収 益	30,471	
2	附 帯 事 業 収 益		
(1)	電 力 収 益	5,807	1,528,002
3	営 業 費 用		
(1)	水 力 発 電 電 費	1,042,733	
(2)	一 般 管 理 費	263,577	
4	附 帯 事 業 費 用		
(1)	水 力 発 電 電 費	5,310	1,311,620
5	財 務 利 収 益		216,382
(1)	受 取 利 息	2,717	
6	事 業 外 収 入		
(1)	長 期 前 受 戻 金	8,262	
(2)	雑 収 入	4,689	15,668
7	財 務 費 用		
(1)	支 払 利 息	41,632	
8	事 業 外 費 用		
(1)	雑 損 失	1,835	△ 27,799
9	特 別 利 益		188,583
(1)	渴 水 準 備 引 当 金 取 崩 失	24,260	24,260
10	特 別 損 失		
(1)	減 損 損 失	1,307	
(2)	6 月 賞 与 ・ 法 定 福 利 費	21,651	22,958
	当 年 度 純 利 益		189,885
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		184,334
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		374,219

第15表 平成26年度電気事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	8,954,769	3 固 定 負 債	1,560,755
(1) 有 形 固 定 資 産	5,650,560	(1) 企 業 債	918,982
(2) 無 形 固 定 資 産	104,209	(2) 引 当 金	641,773
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,200,000	ア 退 職 給 与 引 当 金	302,555
2 流 動 資 産	2,737,995	イ 特 別 修 繕 引 当 金	229,945
(1) 現 金 預 金	2,482,858	ウ 修 繕 引 当 金	109,273
(2) 未 収 金	255,137	4 流 動 負 債	796,120
		(1) 企 業 債	181,248
		(2) 未 払 金	333,067
		(3) 未 払 費 用	918
		(4) 引 当 金	276,835
		ア 特 別 修 繕 引 当 金	252,039
		イ 賞 与 引 当 金	21,001
		ウ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,795
		(5) そ の 他 流 動 負 債	4,052
		5 繰 延 収 益	160,047
		(1) 長 期 前 受 金	478,945
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	318,898
		負 債 合 計	2,516,922
		6 資 本 金	7,589,334
		(1) 資 本 金	7,589,334
		7 剰 余 金	1,586,508
		(1) 資 本 剰 余 金	2,098
		(2) 利 益 剰 余 金	1,584,410
		ア 減 債 積 立 金	211,170
		イ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	730,821
		ウ 建 設 改 良 積 立 金	268,200
		エ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	374,219
		資 本 合 計	9,175,842
資 産 合 計	11,692,764	負 債 ・ 資 本 合 計	11,692,764

2 工業用水道事業

(1) 平成27年度上半期の業務の状況

平成27年度上半期の工業用水の供給は、降雨に恵まれたことから、安定的に給水することができました。

上半期における事業収支は、事業収益が31億7,402万3千円、事業費用が25億9,840万3千円で当期純利益は5億7,562万円となりました。

第16表 平成27年度上半期工業用水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位 千円)

科 目				金 額	
1	営 業 収 益	営 業 収 益	営 業 収 益		
(1)	給 水 収 入	給 水 収 入	給 水 収 入	2,805,451	
(2)	雑 収 入	雑 収 入	雑 収 入	102,208	2,907,659
2	営 業 費 用	営 業 費 用	営 業 費 用		
(1)	原 水 費	原 水 費	原 水 費	1,158,666	
(2)	配 水 費	配 水 費	配 水 費	1,154,624	
(3)	総 係 費	総 係 費	総 係 費	111,537	2,424,827
3	営 業 外 利 収 入	営 業 外 利 収 入	営 業 外 利 収 入		482,832
(1)	受 取 利 息	受 取 利 息	受 取 利 息	248	
(2)	長 期 前 受 金 戻 入	長 期 前 受 金 戻 入	長 期 前 受 金 戻 入	265,645	
(3)	雑 収 入	雑 収 入	雑 収 入	22	265,915
4	営 業 外 費 用	営 業 外 費 用	営 業 外 費 用		
(1)	支 払 利 息 出 益	支 払 利 息 出 益	支 払 利 息 出 益	172,717	
(2)	雑 支 出	雑 支 出	雑 支 出	839	173,556
5	経 常 特 別 利 益	経 常 特 別 利 益	経 常 特 別 利 益		575,191
(1)	特 別 利 益	特 別 利 益	特 別 利 益	449	449
6	特 別 損 失	特 別 損 失	特 別 損 失		
(1)	特 別 損 失	特 別 損 失	特 別 損 失	20	20
	当 期 純 利 益	当 期 純 利 益	当 期 純 利 益		575,620

第17表 平成27年度上半期工業用水道事業貸借対照表

		(平成27年9月30日)		(単位 千円)	
借 方		貸 方			
科 目	金 額	科 目	金 額		
1 固定資産	72,284,571	3 固定負債	19,992,907		
(1) 有形固定資産	60,368,462	(1) 企業債	16,966,867		
(2) 無形固定資産	5,316,109	(2) 引当金	3,026,040		
(3) 投資その他の資産	6,600,000	ア 退職給付引当金	758,717		
2 流動資産	2,808,899	イ 修繕引当金	2,267,323		
(1) 現金預金	1,905,478	4 流動負債	1,584,755		
(2) 未収金	821,469	(1) 企業債	866,232		
(3) 貯蔵品	48,636	(2) 未払金	379,204		
(4) 前払金	18	(3) 未払費用	297,463		
(5) その他流動資産	33,298	(4) 引当金	39,823		
		ア 賞与引当金	33,728		
		イ 法定福利費引当金	6,095		
		(4) その他流動負債	2,033		
		5 繰延収益	13,172,222		
		(1) 長期前受金	32,123,675		
		(2) 長期前受金収益化累計額	18,951,453		
		負債合計	34,749,884		
		6 資本金	64,014,796		
		7 剰余金	△ 23,671,210		
		(1) 資本剰余金	1,481,621		
		(2) 利益剰余金	2,126,191		
		ア 当年度未処分利益剰余金	2,126,191		
		(3) 欠損金	27,279,022		
		ア 当年度未処分欠損金	27,279,022		
		資本合計	40,343,586		
資産合計	75,093,470	負債・資本合計	75,093,470		

(2) 平成26年度の決算の状況

平成26年度は、周南工業用水道事業等の料金単価の引き下げなどにより、営業収益は前年度比4億4,270万2千円減の60億1,106万2千円となりました。

さらに、新会計基準の適用に伴う減損処理等による特別利益、特別損失が生じた結果、事業収支は、収入237億6,665万1千円、支出510億4,567万4千円となり、当年度純損失272億7,902万3千円となりました。

第18表 平成26年度工業用水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目				金 額		
1	営 業 収 益					
(1)	給 水 収 益	5,731,433				
(2)	雑 収 益	279,629	6,011,062			
2	営 業 費 用					
(1)	原 水 費	1,855,993				
(2)	配 水 費	2,778,880				
(3)	総 係 費	278,144	4,913,017			
	営 業 利 益					1,098,045
3	営 業 外 収 益					
(1)	受 取 利 息	2,571				
(2)	長 期 前 受 金 戻 入	555,595				
(3)	雑 収 益	11,026	569,192			
4	営 業 外 費 用					
(1)	支 払 利 息	391,074				
(2)	雑 支 出	74,992	466,066			103,126
	経 常 利 益					1,201,171
5	特 別 利 益					
(1)	長 期 前 受 金 戻 入	17,186,397	17,186,397			
6	特 別 損 失					
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損 失	14,516				
(2)	減 損 損 失	44,906,439				
(3)	6 月 賞 与 ・ 法 定 福 利 費	34,141				
(4)	退 職 給 付 引 当 金	711,495	45,666,591			△ 28,480,194
	当 年 度 純 損 失					27,279,023
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金					0
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額					1,550,571
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金					25,728,452

第19表 平成26年度工業用水道事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	72,812,993	3 固 定 負 債	19,992,907
(1) 有 形 固 定 資 産	60,752,037	(1) 企 業 債	16,966,867
(2) 無 形 固 定 資 産	5,460,956	(2) 引 当 金	3,026,040
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	6,600,000	ア 退 職 給 与 引 当 金	758,717
2 流 動 資 産	3,700,900	イ 修 繕 準 備 引 当 金	2,267,323
(1) 現 金 預 金	2,873,850	4 流 動 負 債	3,315,154
(2) 未 収 金	778,414	(1) 企 業 債	1,728,973
(3) 貯 蔵 品	48,636	(2) 未 払 金	1,530,165
		(3) 未 払 費 用	11,188
		(4) 引 当 金	39,823
		ア 賞 与 引 当 金	33,728
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	6,095
		(5) そ の 他 流 動 負 債	5,005
		5 繰 延 収 益	13,437,867
		(1) 長 期 前 受 金	32,123,675
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	18,685,808
		負 債 合 計	36,745,928
		5 資 本 金	64,014,796
		(1) 自 己 資 本 金	64,014,796
		6 剰 余 金	△ 24,246,831
		(1) 資 本 剰 余 金	1,481,621
		(2) 欠 損 金	25,728,452
		資 本 合 計	39,767,965
資 産 合 計	76,513,893	負 債 ・ 資 本 合 計	76,513,893

参考資料

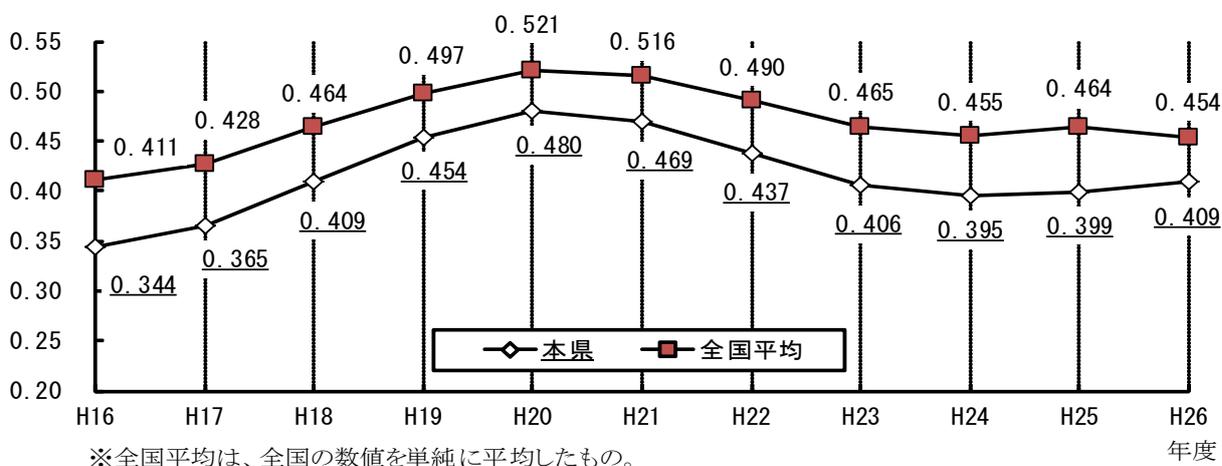
山口県の財政指標

決算に基づく本県の主な財政指標の状況（普通会計）は、次のとおりです。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力（税収入の大きさ）を表す指標で、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

第7図 財政力指数の推移

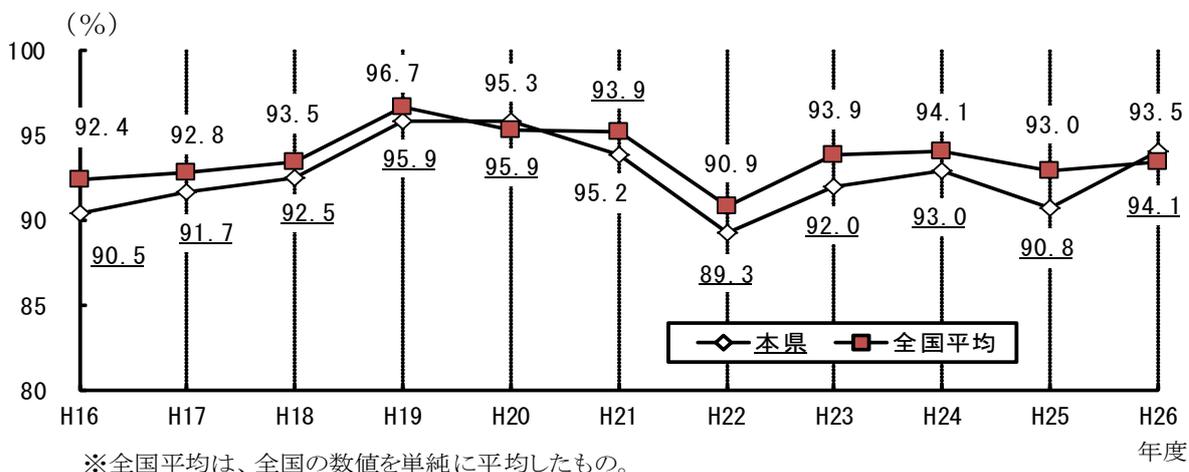


(2) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、一般財源のうち地方税、普通交付税を中心とする毎年度の経常的な収入（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

比率が低いほど投資的経費や政策的な経費を充実することができ、財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

第8図 経常収支比率の推移



(3) 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について、26年度決算に係る状況は以下のとおりです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

第20表 健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%
実質公債費比率	15.1%	25.0%	35%
将来負担比率	216.3%	400.0%	

「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

第21表 公営企業の資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
工業用水道事業会計	—	} 20%
電気事業会計	—	
港湾整備事業特別会計	—	
下関漁港地方卸売市場特別会計	—	
流域下水道事業特別会計	—	

「—」は、資金不足額がないことを表す。

各指標の算定方法

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

(一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模(通常収入されると見込まれる一般財源の規模)}}$$

(2) 連結実質赤字比率

(全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額（一般会計、特別会計、公営企業会計）}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率

(借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。)

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{①+②+③-④}}{\text{⑤-④}}$$

(3カ年平均)

- ① 地方債元利償還金
- ② 公営企業債償還充当繰出金
- ③ 公債費に準ずる債務負担行為等
- ④ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- ⑤ 標準財政規模

(4) 将来負担比率

(地方公共団体の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{①+②+③+④+⑤-⑥-⑦-⑧}}{\text{⑨-⑩}}$$

- ① 地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額
- ③ 公営企業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 退職手当負担見込額
- ⑤ 設立法人の負債額等負担見込額
- ⑥ 充当可能基金
- ⑦ 特定財源見込額
- ⑧ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- ⑨ 標準財政規模
- ⑩ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

2 公営企業の資金不足比率

(公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

平成26年度山口県の財務諸表

● 平成26年度の財務書類について

県では、これまでも、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な財政状況を把握するため、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してきました。

平成20年度決算分からは、国の公会計制度改革に基づく「新地方公会計制度」に対応するため、「総務省方式改定モデル」を採用し、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務4表を、普通会計ベース及び関係団体を含めた連結ベースでそれぞれ作成することとし、平成26年度決算分についても引き続き作成しました。

● 普通会計財務諸表

平成26年度末の資産総額は3兆4,918億円で、その大半は、道路や河川等の有形固定資産です。一方、資産形成に要した資金としては、負債が1兆5,035億円、純資産が1兆9,883億円となっており、県民一人当たりで換算すると、資産は244万円、負債は106万円となっています。

平成26年度の行政コストは4,832億円で、目的別では教育費が最も多く1,347億円、性質別では人に係るコストが最も多く1,735億円となっており、県民一人当たりの行政コストは34万円となっています。

また、期末の純資産残高は1兆9,883億円で、前年度と比較して295億円の減となっています。

平成26年度末の歳計現金残高は175億円であり、前年度末に比べ、37億円増加しています。これは、経常的収支において1,235億円の黒字、公共資産整備収支において152億円の赤字、投資・財務的収支において1,046億円の赤字がそれぞれ生じた結果によるものです。

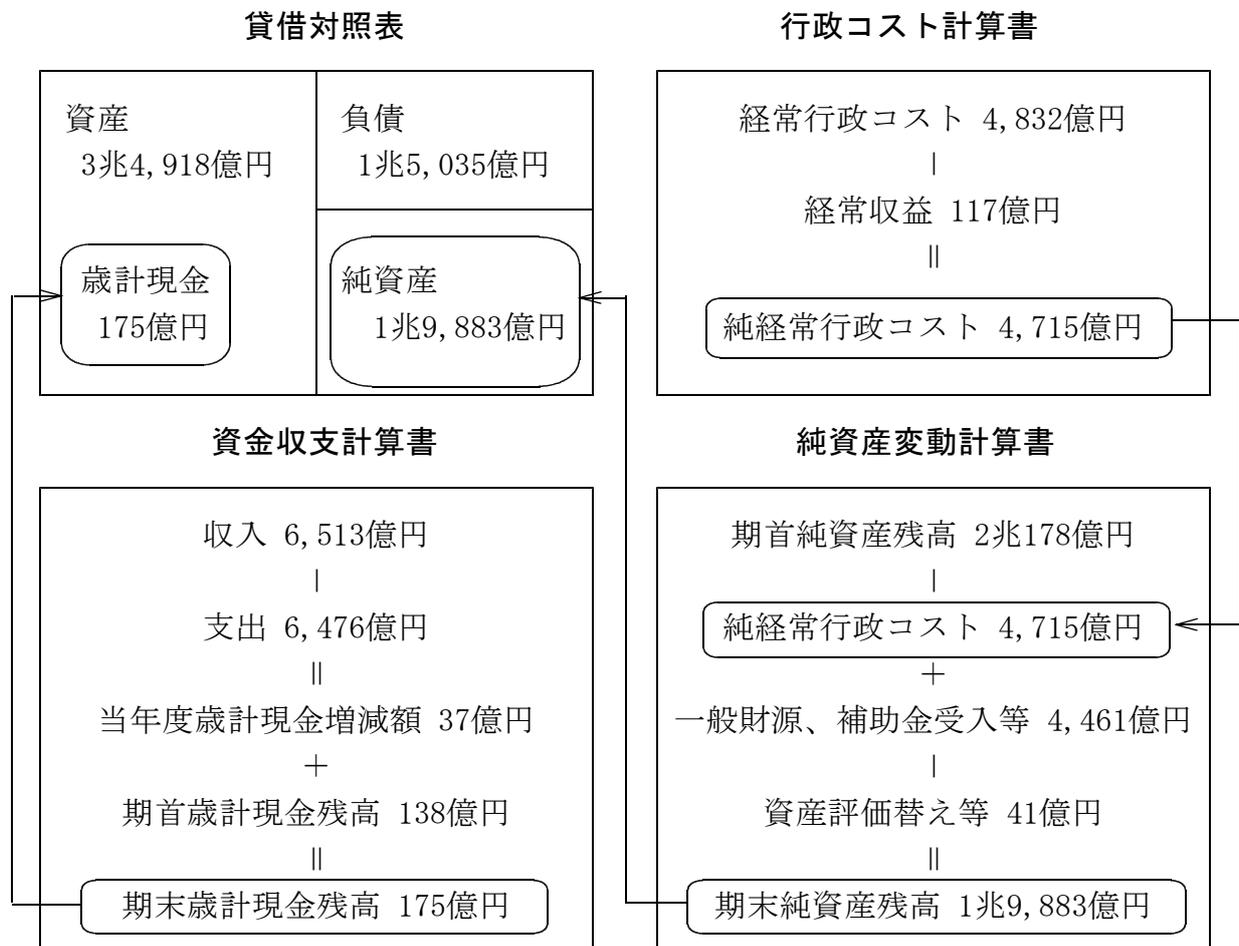
● 連結財務諸表

県の保有する資産や負債等のストック状況について、公営事業会計（公営企業会計及び普通会計に属さない特別会計）や県と連携して行政サービスを実施している関係団体等を含めた連結ベースでは、平成26年度末の資産総額が3兆6,983億円で、負債が1兆6,158億円、純資産が2兆825億円となっており、いずれも普通会計がその大半を占めています。

また、連結ベースでの行政コストは5,597億円で、純資産は期首に比べ、1,048億円減少しています。

資金については、期間中に31億円減少し、期末の資金残高は322億円となっています。

1 財務書類相互の関係（普通会計）



① 貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示すもの

② 行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の受益者負担による収入を示すもの

③ 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもの

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などに区分して表示することで、地方公共団体がどのような活動に資金を必要としたかを説明するもの

2 作成の基準

「新地方公会計制度研究会報告書」に示された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

(1) 作成の基準日

平成27年3月31日を基準日としますが、出納整理期間中の普通会計と対象団体との現金の受払い等については、基準日には終了しているものとして調整を行っています。

(2) 連結の対象範囲

総務省の基準に基づき、公営事業会計、地方独立行政法人及び公益法人・一般法人若しくは会社法法人で、県の出資比率が25%以上の第三セクター等を対象としています。

区 分	会 計 ・ 法 人 名 等
公 営 事 業 会 計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業用水道事業（工業用水道事業会計） ・ 電気事業（電気事業会計） ・ 港湾整備事業（港湾整備事業特別会計） ・ 市場事業（下関漁港地方卸売市場特別会計） ・ 臨海土地造成事業（下関漁港地方卸売市場特別会計） ・ 流域下水道事業（流域下水道事業特別会計） ・ 特定環境保全公共下水道事業（一般会計の一部） ・ 宝くじ事業（当せん金付証票発売事業特別会計） <p>※（ ）内は、県の予算上の会計名</p>
地方独立行政法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立大学法人山口県立大学 ・ 山口県産業技術センター ・ 山口県立病院機構
第 三 セ ク タ ー 等	<ul style="list-style-type: none"> ・ (公財)山口県健康福祉財団 ・ (一財)やまぐち森林担い手財団 ・ (一財)山口県国際総合センター ・ (公財)やまぐち産業振興財団 ・ (一財)山口県施設管理財団 ・ (公財)山口きらめき財団 ・ (公財)山口県国際交流協会 ・ (一財)山口県建設技術センター ・ (公財)やまぐち農林振興公社 ・ (公財)山口県暴力追放運動推進センター ・ (公財)やまぐち移植医療推進財団 ・ (公社)山口県青果物基金協会 ・ (一社)無角和種振興公社 ・ (公社)山口県畜産振興協会 ・ (公社)山口県栽培漁業公社 ・ 山口県流通センター(株) ・ 山口宇部空港ビル(株) ・ 岩国空港ビル(株)

(3) 各会計間の相殺消去等の調整

全体像をより正確に表すため、県から法人への出資金など、連結する各会計間の取引については、相殺等を行って調整し、調整後の純計を示すようにしています。

3 資産等の計上方法

(1) 有形固定資産

新地方公会計制度においては、資産評価は「公正価値」によることが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」による資産評価に移行することが認められており、平成26年度決算分の財務書類作成に当たっては、「売却可能資産」について「公正価値」に基づく評価を行い、それ以外の有形固定資産については、決算統計における普通建設事業費のデータに基づく取得原価を計上しています。

(2) 売却可能資産

「未利用財産処分計画」に基づき、鑑定評価額や固定資産税評価額を計上しています。

(3) 投資及び出資金

市場価格のある有価証券は、決算日（平成27年3月31日）現在の時価で評価し、市場価格のないものについては、投資・出資先法人等の貸借対照表における純資産のうち県の出資割合相当額を「実質価額」として算出の上、「取得価額」と比較して30%以上低下した場合には「実質価額」を、それ以外の場合は「取得価額」を貸借対照表に計上しています。

(4) 回収不能見込額

総務省の基準に基づき、一定額以上の債権については、個別に回収可能性を判断するとともに、過去5年間の不納欠損率や規則、要綱による減免実績等を基に回収不能見込額を算定しています。

(5) 賞与引当金

平成27年度の6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当については、平成26年度の12月から平成27年度の5月までの6ヶ月を対象期間とするため、このうち12月から3月までの4ヶ月分を平成26年度における流動負債として計上しています。

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,153,223,380
①生活インフラ・国土保全	2,572,029,163	(2) 長期未払金	
②教育	176,941,315	①物件の購入等	2,495,970
③福祉	3,196,353	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	14,277,950	③その他	0
⑤産業振興	350,577,910	長期未払金計	2,495,970
⑥警察	50,796,362	(3) 退職手当引当金	176,885,456
⑦総務	111,727,587	(4) 損失補償等引当金	2,328,154
有形固定資産合計	3,279,546,640	固定負債合計	1,334,932,960
(2) 売却可能資産	5,381,905		
公共資産合計	3,284,928,545	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	138,096,038
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	102,967,502	(3) 未払金	1,707,064
②投資損失引当金	△ 6,812,650	(4) 翌年度支払予定退職手当	17,737,269
投資及び出資金計	96,154,852	(5) 賞与引当金	11,013,166
(2) 貸付金	39,470,357	流動負債合計	168,553,537
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	1,503,486,497
②その他特定目的基金	15,552,709		
③土地開発基金	2,659,100	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	12,920,310	1 公共資産等整備国補助金等	1,014,219,359
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,740,439,900
基金等計	31,132,119	3 その他一般財源等	△ 791,977,553
(4) 長期延滞債権	7,206,670	4 資産評価差額	25,582,424
(5) 回収不能見込額	△ 857,906	純資産合計	1,988,264,130
投資等合計	173,106,092		
3 流動資産		負債・純資産合計	3,491,750,627
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,806,533		
②減債基金	9,362,663		
③歳計現金	17,469,161		
現金預金計	32,638,357		
(2) 未収金			
①地方税	1,018,885		
②その他	129,514		
③回収不能見込額	△ 70,766		
未収金計	1,077,633		
流動資産合計	33,715,990		
資産合計	3,491,750,627		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,610,170,454 千円
②教育	174,599,878 千円
③福祉	37,234,649 千円
④環境衛生	18,392,180 千円
⑤産業振興	451,586,799 千円
⑥警察	37,410,744 千円
⑦総務	105,689,499 千円
計	3,435,084,203 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	144,683,083 千円
②地方債	92,698,118 千円
③一般財源等	3,197,703,002 千円
計	3,435,084,203 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	31,347,409 千円
②債務保証又は損失補償	62,395,889 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	2,003,586 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 770,687,916 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,503,615,459 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,298,552,959 千円	1,291,319,418 千円	
債務負担行為支出予定額	5,431,834 千円	4,203,034 千円	1,228,800 千円
公営事業地方債負担見込額	2,679,787 千円		2,679,787 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	194,622,725 千円	194,622,725 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,328,154 千円	2,328,154 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	835,188,375 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	21,133,881 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	41,023,323 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	773,031,171 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	668,427,084 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 737,532,099 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 2,302,711,070 千円です。

普通会計

行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	159,050,140	32.9%	6,836,487	101,749,146	2,151,301	3,827,695	10,290,983	27,015,821	6,173,123	1,005,584			0
(1)人件費													
(2)退職手当引当金繰入等	3,717,936	0.8%	98,897	2,446,226	45,853	81,771	198,193	630,974	194,599	21,423			0
(3)賞与引当金繰入額	10,714,310	2.2%	285,000	7,049,509	132,138	235,648	571,151	1,818,335	560,793	61,736			0
小計	173,482,386	35.9%	7,220,384	111,244,881	2,329,292	4,145,114	11,060,327	29,465,130	6,928,515	1,088,743			0
2	21,944,029	4.5%	1,548,265	5,106,591	453,928	1,950,326	3,675,703	4,050,472	4,902,939	161,997			93,808
(1)物件費													
(2)維持補修費	4,581,144	0.9%	3,172,082	278,536	1,489	0	120,804	411,556	594,667	2,010			
(3)減価償却費	109,822,901	22.7%	68,331,638	4,847,837	204,001	975,172	25,366,365	3,066,656	7,031,232	0			
小計	136,348,074	28.2%	73,051,985	10,232,964	659,418	2,925,498	29,162,872	7,528,684	12,528,638	164,007	0		93,808
3	12,257,240	2.5%		526,327	5,269,910	6,461,003							
(1)社会保障給付													
(2)補助金等	130,680,105	27.0%	1,526,578	12,402,380	75,001,333	3,959,977	10,531,466	206,764	6,144,188	220,268			20,687,151
(3)他会計等への支出額	2,075,048	0.4%	233,663	0	0	0	229,476	0	1,611,909	0			0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	14,323,456	3.0%	7,798,248	260,844	1,406,033	1,190,719	3,136,302	0	531,310	0			
小計	159,335,849	33.0%	9,558,489	13,189,551	81,677,276	11,611,699	13,897,244	206,764	8,287,407	220,268			20,687,151
4	13,730,600	2.8%									13,730,600		
(1)支払利息													
(2)回収不能見込計上額	301,116	0.1%									301,116		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											
小計	14,031,716	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	13,730,600		
経常行政コスト a	483,198,025		89,830,858	134,667,396	84,665,986	18,682,311	54,120,443	37,200,578	27,744,760	1,473,018	13,730,600	301,116	20,780,959
(構成比率)			18.7%	27.9%	17.5%	3.9%	11.2%	7.7%	5.7%	0.3%	2.8%	0.1%	4.3%

【経常収益】

	1 使用料・手数料 b	2 分担金・負担金・寄附金 c	経常収益合計 d	d/a	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	8,315,271		1,429,415		2,429,921
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,412,478		633,416		1,005,236
経常収益合計 d	11,727,749		2,062,831		2,430,924
d/a	2.43%		2.3%	1.5%	11.7%

(差引)純経常行政コスト a-d	471,470,276		87,768,027	132,710,779	84,464,878	18,422,733	53,242,169	35,553,692	27,582,551	1,473,018	13,730,600	301,116	18,350,035	△ 2,129,322
------------------	-------------	--	------------	-------------	------------	------------	------------	------------	------------	-----------	------------	---------	------------	-------------

普通会計

純資産変動計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,017,771,547	1,028,651,568	1,736,424,690	△ 768,695,960	21,391,249
純経常行政コスト	△ 471,470,276			△ 471,470,276	
一般財源					
地方税	150,788,965			150,788,965	
地方交付税	174,332,023			174,332,023	
その他行政コスト充当財源	36,132,841			36,132,841	
補助金等受入	84,843,561	36,326,644		48,516,917	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 680,083			△ 680,083	
公共資産除売却損益	△ 196,254			△ 196,254	
投資損失	△ 7,881,205			△ 7,881,205	
損失補償等引当金繰入	431,836			431,836	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		6,992,059	△ 6,992,059	
公共資産処分による財源増	0				
貸付金・出資金等への財源投入	0		64,743,716	△ 64,743,716	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 15,447,861	△ 71,748,921	87,196,782	
減価償却による財源増	0	△ 35,310,992	△ 74,511,909	109,822,901	
地方債償還に伴う財源振替	0		78,540,265	△ 78,540,265	
資産評価替えによる変動額	4,191,175				4,191,175
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	1,988,264,130	1,014,219,359	1,740,439,900	△ 791,977,553	25,582,424

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	187,797,065
物件費	21,944,029
社会保障給付	12,257,240
補助金等	130,680,105
支払利息	13,730,600
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,670,714
その他支出	15,037,838
支出合計	383,117,591
地方税	150,927,266
地方交付税	174,332,023
国庫補助金等	47,348,283
使用料・手数料	6,231,989
分担金・負担金・寄附金	2,019,224
諸収入	6,845,519
地方債発行額	54,928,200
基金取崩額	31,731,074
その他収入	32,269,436
収入合計	506,633,014
経常的収支額	123,515,423

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	81,487,224
公共資産整備補助金等支出	14,323,456
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	95,810,680
国庫補助金等	33,936,378
地方債発行額	43,693,000
基金取崩額	1,201,070
その他収入	1,755,861
収入合計	80,586,309
公共資産整備収支額	△ 15,224,371

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	55,375,562
基金積立額	10,923,603
定額運用基金への繰出支出	35,163
他会計等への公債費充当財源繰出支出	404,334
地方債償還額	101,951,926
支出合計	168,690,588
国庫補助金等	3,558,900
貸付金回収額	54,953,794
基金取崩額	224,855
地方債発行額	1,178,000
公共資産等売却収入	893,832
その他収入	3,233,280
収入合計	64,042,661
投資・財務的収支額	△ 104,647,927

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,643,125
期首歳計現金残高	13,826,036
期末歳計現金残高	17,469,161

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は200,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は30,411千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報 ()は、特別分の県債を除いた数値

収入総額	①	651,261,984	千円
地方債発行額	②	99,799,200	(54,998,700) 千円
支出総額	③	647,618,859	千円
地方債元利償還額	④	115,652,115	(91,420,607) 千円
基礎的財政収支(①-②-③+④)	⑤	19,496,040	(40,065,032) 千円

○財政調整基金及び減債基金の取崩・積立を加味した場合

財政調整基金等取崩額	⑥	13,223,092	千円
財政調整基金等積立額	⑦	4,380,272	千円
⑤-⑥+⑦		10,653,220	(31,222,212) 千円

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,646,573,870	①普通会計地方債	1,153,223,380
②教育	182,393,127	②公営事業地方債	45,613,454
③福祉	3,196,353	地方公共団体計	1,198,836,834
④環境衛生	29,379,908	(2) 関係団体	
⑤産業振興	470,971,015	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	50,796,362	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	115,122,134	③第三セクター等長期借入金	15,953,355
⑧収益事業	0	関係団体計	15,953,355
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,495,970
有形固定資産計	3,498,432,769	(4) 引当金	200,539,833
(2) 無形固定資産	5,946,416	(うち退職手当等引当金)	184,484,409
(3) 売却可能資産	9,514,637	(うちその他の引当金)	16,055,424
公共資産合計	3,513,893,822	(5) その他	2,488,834
2 投資等		固定負債合計	1,420,314,826
(1) 投資及び出資金	67,658,963	2 流動負債	
(2) 貸付金	9,814,623	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	57,720,096	①地方公共団体	140,550,772
(4) 長期延滞債権	7,264,134	②関係団体	2,852,158
(5) その他	462,533	翌年度償還予定額計	143,402,930
(6) 回収不能見込額	△ 12,564,596	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,474,484
投資等合計	130,355,753	(3) 未払金	3,061,553
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	18,185,986
(1) 資金	47,348,469	(5) 賞与引当金	11,686,363
(2) 未収金	4,416,458	(6) その他	17,661,089
(3) 販売用不動産	125,010	流動負債合計	195,472,405
(4) その他	2,205,971	負債合計	1,615,787,231
(5) 回収不能見込額	△ 93,151	純資産合計	2,082,488,406
流動資産合計	54,002,757	負債及び純資産合計	3,698,275,637
4 繰延勘定	23,305		
資産合計	3,698,275,637		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	31,347,409 千円
②債務保証又は損失補償	62,395,889 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	2,003,586 千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 773,031,171 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	170,887,395	30.5%	7,655,329	103,130,164	2,217,740	11,473,328	11,967,911	27,032,868	6,398,634	1,005,584			5,837
(2)退職手当等引当金繰入等	4,196,041	0.7%	143,051	2,501,259	47,292	385,891	266,495	631,257	199,373	21,423			0
(3)賞与引当金繰入額	11,357,019	2.0%	326,535	7,133,166	134,732	679,273	631,965	1,818,335	571,277	61,736			0
小計	186,440,455	33.3%	8,124,915	112,764,589	2,399,764	12,538,492	12,866,371	29,482,460	7,169,284	1,088,743			5,837
(1)物件費	31,608,566	5.6%	1,982,329	5,602,904	566,923	7,752,632	6,009,678	4,058,718	5,377,281	161,997			96,104
(2)維持補修費	6,164,397	1.1%	4,281,042	297,121	4,713	161,426	382,311	411,556	624,218	2,010			
(3)減価償却費	116,613,818	20.8%	70,465,334	4,995,471	205,360	2,185,059	28,422,835	3,066,656	7,273,103	0			
小計	154,386,781	27.6%	76,728,705	10,895,496	776,996	10,099,117	34,814,824	7,536,930	13,274,602	164,007			96,104
(1)社会保障給付	12,257,240	2.2%		526,327	5,269,910	6,461,003							
(2)補助金等	129,686,581	23.2%	1,621,963	11,186,589	76,924,379	2,303,763	10,313,200	207,492	6,221,776	220,268			20,687,151
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	30	0	0	0	0	0	△ 30	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	14,323,456	2.6%	7,798,248	260,844	1,406,033	1,190,719	3,136,302	0	531,310	0			0
小計	156,267,277	27.9%	9,420,241	11,973,760	83,600,322	9,955,485	13,449,502	207,492	6,753,066	220,268			20,687,151
(1)支払利息	14,741,125	2.6%									14,741,125		
(2)回収不能見込計上額	311,417	0.1%									311,417		
(3)その他行政コスト	47,538,327	8.5%	7,779	0	477	625,787	777,973	642	75,179	0			46,050,490
小計	62,590,869	11.2%	7,779	0	477	625,787	777,973	642	75,179	0	14,741,125	311,417	46,050,490
経常行政コスト a	559,685,382		94,281,640	135,633,845	86,777,559	33,218,881	61,908,670	37,227,524	27,272,121	1,473,018	14,741,125	311,417	66,839,582
(構成比率)			16.8%	24.2%	15.5%	5.9%	11.1%	6.7%	4.9%	0.3%	2.6%	0.1%	11.9%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	8,384,453		1,429,415	1,075,327	26,406	259,333	220,803	1,646,886	172,276	0	0		2,429,921
2 分担金・負担金・寄附金	5,589,814		736,401	885,127	1,568,813	111,271	1,262,951	1,000	18,012	0	0		1,003
3 保険料	0				0								
4 事業収益	27,216,085		3,048,370	881,419	148,142	14,291,192	7,676,523	4,500	1,075,199	0			90,740
5 その他特定行政サービス収入	19,651,325		493,106	109,421	532,600	162,636	18,263,948	22,474	67,140	0			0
経常収益合計 b	60,841,677		5,707,292	2,951,294	2,275,961	14,824,432	27,424,225	1,674,860	1,332,627	0	0		2,521,664
b/a	10.9%		6.1%	2.2%	2.6%	44.6%	44.3%	4.5%	4.9%	0.0%	0.0%		3.8%

(差引)純経常行政コスト a-b	498,843,705	88,574,348	132,682,551	84,501,598	18,394,449	35,552,664	25,939,494	1,473,018	14,741,125	311,417	64,317,918	△ 2,129,322
一般財源 振替額												

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,187,276,699
純経常行政コスト	△ 498,843,705
一般財源	
地方税	150,788,965
地方交付税	174,332,023
その他行政コスト充当財源	36,088,286
補助金等受入	85,888,522
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 680,106
公共資産除売却損益	△ 375,764
投資損失	△ 7,881,205
損失補償等引当金繰入	431,836
収益事業純損失	
基本財産評価損益	
事業資産等評価損益	
前期損益修正損益	
賞与引当金戻入	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	2,813
資産評価替えによる変動額	4,038,812
無償受贈資産受入	392,995
その他	△ 48,971,765
期末純資産残高	2,082,488,406

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	201,024,794
物件費	28,338,206
社会保障給付	12,257,635
補助金等	130,328,613
支払利息	14,741,379
その他支出	21,679,140
支出合計	408,369,767
地方税	150,927,266
地方交付税	174,332,023
国県補助金等	48,091,937
使用料・手数料	6,302,134
分担金・負担金・寄附金	3,721,105
保険料	
事業収入	32,210,949
諸収入	7,084,074
地方債発行額	54,928,200
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	31,731,074
その他収入	30,926,285
収入合計	540,255,047
経常的収支額	131,885,280

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	84,462,449
公共資産整備補助金等支出	14,071,767
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	1,751,056
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	80,380
支出合計	100,365,652
国県補助金等	34,605,516
地方債発行額	45,257,800
長期借入金借入額	
基金取崩額	1,201,070
その他収入	1,925,444
収入合計	82,989,830
公共資産整備収支額	△ 17,375,822

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,967,955
貸付金	53,590,899
基金積立額	11,076,961
定額運用基金への繰出支出	2,172,668
地方債償還額	
長期借入金返済額	106,640,664
短期借入金減少額	3,921,639
収益事業純支出	
その他支出	2,894,376
支出合計	190,265,162
国県補助金等	3,308,997
貸付金回収額	56,186,607
基金取崩額	1,469,970
地方債発行額	1,312,700
長期借入金借入額	3,067,414
公共資産等売却収入	1,093,832
収益事業純収入	
その他収入	6,259,124
収入合計	72,698,644
投資・財務的収支額	△ 117,566,518

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	△ 3,057,060
期首資金残高	35,236,333
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	32,179,273